

## 【政府・文部科学省，経済界，政界の動き】

都が初の環境減税、中小企業対象・省エネ設備投資に

地球温暖化の原因である二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出量を削減するため、東京都は2009年度から、設備投資で省エネを達成した中小企業を対象に「環境減税」を実施する方針を固めた。減税規模は5年間で総額250億円を見込んでいる。（読売新聞 2009/1/5）

<http://www.yomiuri.co.jp/eco/news/20090104-0YT1T00629.htm>

「グリーン・ニューディール」で50万人雇用...オバマ氏

オバマ次期大統領は10日のラジオ演説で、経済立て直しの柱と位置づける大型の景気対策の効果を発表した。対策実施後約2年の時点で、対策を実施しなかった場合に比べ実質国内総生産（GDP）を3.7%押し上げ、雇用も365万人増えると試算した。

風力など代替エネルギーを倍増させ、政府施設の75%を対象に省エネ効率を高める投資などを実施する「グリーン・ニューディール」で約50万人、橋や道路などインフラ（社会基盤）の整備で約40万人、医療、教育分野で、それぞれ数十万人の雇用創出を見込む。雇用創出の9割は民間部門となるとしている。（読売新聞 2009/1/10）

<http://www.yomiuri.co.jp/feature/20081107-5171446/news/20090110-0YT1T00732.htm>

オバマ米大統領に公開書簡 核兵器全面禁止 条約交渉開始を ノーベル賞受賞者ら

ノーベル賞を受賞した個人・団体などが連名で、オバマ米大統領に対し核兵器全面禁止に向けた条約交渉を開始するよう求める公開書簡を提出しました。

公開書簡は、核兵器のない世界をめざすと表明しているオバマ大統領に激励されていると述べ、条約作成での指導力の発揮を求めています。この書簡は、「地球的責任のための技術者・科学者国際ネットワーク（INES）」と「拡散に反対する技術者・科学者国際ネットワーク（INESAP）」がオバマ氏就任の20日に発表しました。1996年にノーベル化学賞を受賞したハロルド・クロート氏が代表者となり、平和賞（2004年）のワンガリ・マータイ氏、物理学賞（88年）のジャック・スタインバーガー氏、平和賞（85年）の核戦争防止国際医師会議（IPPNW）などが名を連ねています。（しんぶん赤旗 2009/1/26）

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2009-01-26/2009012601\\_03\\_0.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2009-01-26/2009012601_03_0.html)

2つの世界フォーラム開催 経済危機打開・新たな世界探る

スイスの保養地ダボスで28日、「世界経済フォーラム」（ダボス会議）が始まりました

た。また、27日からはブラジル北東部の都市ベレンで世界社会フォーラムが開かれています。米型カジノ資本主義の崩壊で世界経済危機がいつその深まりをみせるなかでの論議が注目されています。(しんぶん赤旗 2009/1/30)

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2009-01-30/2009013007\\_03\\_0.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2009-01-30/2009013007_03_0.html)

09年度教育予算大臣折衝合意「運営費交付金1%削減とする線で考える」

運営費交付金3%削減を押し戻す

12月18日、2009年度教育予算をめぐる文科省・財務省大臣折衝の結果、2009年度概算要求基準マイナス3%枠にもかかわらず、国立大学の運営費交付金について、財務大臣より「1%減とする線で考えるが、中身は今後検討する旨の発言」があり、削減幅を前年比1%減とする線で合意した。

これは全面的勝利とは言えませんが、前年比マイナス3%削減の閣議決定を押し戻し、削減幅を圧縮させるという重要な成果です。

政府は、7月の閣議で、2009年度予算の枠組みとなる概算要求基準(シーリング)において、医師不足や環境対策、技術開発等の「重点化枠」に約3,300億円をあてるため、国立大学・高専運営費交付金等について、「骨太方針2006」で決定されたシーリングマイナス1%枠(対前年度予算比1%減額)をさらに拡大し、マイナス3%とすることを決定しました。これに対し、全大教は直ちにその撤回を求める声明を出すとともに、文部科学省、財務省との会見を連続的に実施しました。そして、12月2日には日教組と共同した「国立大学等の運営費交付金3%削減反対全国集会」を開催、衆参文教委員への要請行動、財務・文科大臣宛の1000の団体署名を携え、財務省、文科省宛会見を行いました。その模様はNHK等で報道され、社会的にもアピールとなりました。(全大教通知 2008/12/22)

<http://www.zendaikyo.or.jp/kaiin/daihatu/08-1/08-12-22kyouikuyosan.pdf>

平成21年度私学助成前年度比1%減

財務省原案 内示前の大臣折衝で決定 経常費補助 大学等は1%減

平成21年度政府予算における私学助成予算に関しては、財政再建を目的とした政府の「骨太の方針2006」に基づく前年度比1%削減の方針に加え、政策の棚卸し等による削減・合理化でさらに前年度比2%相当額を削減し、安心できる社会保障、質の高い国民生活の構築などの重要課題に支出するとの方針が決まっていた。また自由民主党に設けられた無駄遣い撲滅プロジェクトチームから一部の私学関係予算の廃止要求もあったが、最終的には、18日の大臣折衝の結果、2%の追加削減などは行わず、従来からの1%削減の基本線でいくこととなった。(全私学新聞 2008/12/23)

<http://www.zenshigaku-np.co.jp/news/2008/news2008122321210101.html>

「教育指標の国際比較」(平成21年版)

平成21年1月 文部科学省生涯学習政策局調査企画課

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/1223117.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/1223117.htm)

今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究について

(文部科学省 2009/1/16)

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/21/01/1218322.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/01/1218322.htm)

平成21年3月新規専修学校卒業予定者の就職内定取消状況等に関する調査について

(文部科学省 2009/1/19)

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/21/01/1218092.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/01/1218092.htm)

平成20年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について

(文部科学省 2009/1/21)

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/21/01/1217980.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/01/1217980.htm)

平成20年度科学研究費補助金の配分について

平成20年度の科学研究費補助金(科研費)は、応募のあった約13万7千件の研究課題のうち、ピア・レビューによる厳正な審査を経て、約5万7千件を採択し、総額約1,558億円(直接経費)を交付することとなりました。このうち、新規採択分については、約10万4千件の応募に対し、約2万4千件を採択し、総額約639億円(直接経費)の交付となっています。新規応募件数は、前年度より4,819件(4・8%)増、採択件数は548件(2・3%)減でした。また、採択率は、前年度より1・6%減の22・7%となりました。(文部科学省 2009/1/27)

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/hojyo/1220970.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1220970.htm)

平成19年度「民間企業の研究活動に関する調査報告」について

(文部科学省 2009/1/30)

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/21/01/1221561.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/01/1221561.htm)

「平成21年度科学技術振興調整費の配分の基本的考え方」

平成20年12月25日

総合科学技術会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/webpage.html>

「農林水産省環境報告書2008」の公表について

平成21年1月9日

農林水産省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/kankyo/090109.html>

平成20年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（平成20年12月1日現在）  
について 平成21年1月16日 厚生労働省  
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/01/h0116-3.html>

理工系博士号持つ“非正規”、経産省が就職支援へ

経済産業省は、博士号を取得しても定職に就けず、非正規労働者の位置付けで研究を続ける理工系の「ポストドクター」（ポストク）の就職支援に乗り出す。

1月下旬から約200人の若手研究者の公募を始め、2月下旬に書類審査や面接を行う。このうちポストクは60人で、独立行政法人の産業技術総合研究所と、家電や情報通信、食品などの企業との共同研究に研究職として参加してもらう。（読売新聞 2009/1/18）

<http://www.yomiuri.co.jp/national/news/20090118-0YT1T00111.htm>

第2次補正予算「若手研究人材の正規就業支援事業」の実施ならびに契約職員募集の

お知らせ 2009年1月26日 経済産業省産業技術総合研究所  
標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.aist.go.jp/aist\\_j/announce/au2009/au0126/au0126.html](http://www.aist.go.jp/aist_j/announce/au2009/au0126/au0126.html)

2009年1月21日 途上国との科学技術共同研究で協定締結

科学技術と外交を連動し開発途上国の人材育成・研究能力向上と、地球規模の課題解決を目指す外務省と文部科学省の共同プロジェクトを実施するため、国際協力機構（JICA）と科学技術振興機構が21日協定を締結した。

今年度から環境・エネルギー、防災、感染症の3分野にわたり、日本と開発途上国の研究者が共同で研究をスタートさせる。日本と、相手の途上国以外での研究費支援は科学技術振興機構が担い、相手国での支援はJICAが技術協力プロジェクトとして日本側研究機関とともに行う。（サイエンスポータル 2009/1/21）

<http://scienceportal.jp/news/daily/0901/0901211.html>

法科大学院：統廃合、日弁連が提言まとめる

日本弁護士連合会は21日、現在全国に74校ある法科大学院のうち、教員の質や学生数の十分確保できない学校について、自主的に廃止や他大学院との統合を進めるべきだとする提言を発表した。先月、総定員を約5800人から4000人程度に削減するよう求めたのに続き、今回は統廃合に踏み込んで提言した。（毎日新聞 2009/1/22）

<http://mainichi.jp/life/edu/archive/news/2009/01/20090122ddm012040068000c.html>

外国人留学生に門戸広く 法務省、入国審査を簡素化

政府の「留学生30万人計画」の実現に向け、森法相は23日、外国人留・就学生に対する入国管理政策を緩和する方針を明らかにした。近く新たな在留管理制度を導入するこ

とを踏まえ、入国審査の手続きを簡素化・迅速化し、在留期間も延長する。外国人学生の負担を減らすため、「就学」の在留資格を廃止し、「留学」に一本化する。09年度から順次、実施する方針。（朝日新聞 2009/1/25）

<http://www.asahi.com/national/update/0123/TKY200901230180.html>

#### H2A打ち上げ成功、衛星「いぶき」分離確認

三菱重工業と宇宙航空研究開発機構は23日午後0時54分、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」を搭載した国産ロケット「H2A」の15号機を、鹿児島県種子島の宇宙機構種子島宇宙センターから打ち上げ、目的の軌道に投入することに成功した。打ち上げ能力の余裕を利用して積み込まれた小型衛星「まいど1号」なども、順調に宇宙に放出されたとみられる。いぶきは宇宙機構と環境省、国立環境研究所が開発。地球の温室効果をもたらし二酸化炭素とメタンの観測が目的だ。これまで観測場所は約280地点しかなかったが、いぶきは上空から約5万6千地点で測定する。（朝日新聞 2009/1/23）

<http://www.asahi.com/science/update/0123/SEB200901230018.html>

#### 非常勤講師、ネットで活動する労働組合を結成へ

学校で働く非常勤講師らが不安定な雇用条件や待遇の改善を求め、インターネット上で活動する労働組合「サイバーユニオンきょうと」を11日、京都市で結成する。ネットの匿名性を生かして意見を集め、教育委員会などに働きかけていくという。日教組本部（東京）は「非常勤講師だけの組合を立ち上げるのは、全国的に珍しい」と話している。（朝日新聞 2009/1/9）

<http://www.asahi.com/edu/news/OSK200901090039.html>

#### 受験：不況で「奨学金活用」「自宅通学できる大学」増加

大手予備校「河合塾」（本部・名古屋市）が進路指導を担当する全国の高校教諭を対象に、景気後退が進路選択に与えた影響についてアンケートしたところ、自宅から通学できる大学を選び、進学後には奨学金の活用を考える生徒が増えていることが分かった。一方、名城大（名古屋市天白区）は8日、経済的事情から入学が困難となっている合格者に対し、授業料などを免除する緊急経済支援策を発表。不況の波は受験の場にも押し寄せている。（毎日新聞 2009/1/9）

<http://mainichi.jp/life/edu/news/20090109k0000m040137000c.html>

#### 奨学金回収不能で政府の補填額34億超 就職氷河期深刻

国の支援で運営される奨学金事業をめくり、返済が見込めない回収不能債権への政府の補填額が平成21年度で34億1000万円にのぼることが10日、分かった。補填金を盛り込んだ「返還免除等補助金」は37億4000万円に増え、過去最高を更新する。背景には、バブル崩壊後の就職氷河期に、非正規雇用者が増加し、低所得のまま返済できないなどの事情もあるものとみられる。（産経新聞 2009/1/10）

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/090110/edc0901101928004-n1.htm>

内定取り消し753人 大学短大高専分を文科省まとめ

大学、短大、高等専門学校を今春卒業予定で、就職の内定を取り消された学生が、全国で283校の計753人に上ることが23日、文部科学省のまとめでわかった。うち269人(36%)は他の企業などから内定を受けたが、397人(53%)が就職活動を続けており、33人(4%)は留年する予定という。全国の1235校を対象に5日現在の状況を調査。96%に当たる1190校から回答があった。(朝日新聞 2009/1/23)  
<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200901230348.html>

学生支援機構 奨学金取り立て強化へ

滞納者 ブラックリストに 学生に“同意しないと打ち切る”

日本学生支援機構(旧日本育英会)は、奨学金の取り立て強化の一環として、滞納者の情報を全国の金融機関でつくる個人信用情報機関に登録して不良債務者扱いする「ブラックリスト化」の準備を始めています。返還中の人に加え、奨学金を利用している現役学生にも、滞納時の情報機関登録の同意書を提出するよう求め、「同意しなければ奨学金を打ち切る」としています。

本来、教育を受ける権利を保障するための奨学金を民間のローンと同様のものに変質させるものです。京都では、学生五十人が「ブラックリスト化反対」を掲げてデモを行いました。(しんぶん赤旗 2009/1/29)

[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2009-01-29/2009012915\\_01\\_0.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2009-01-29/2009012915_01_0.html)

## 【日本学会議の動き】

日本学会議の創立60周年を迎えての会長談話 2009/1/20

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-d2.pdf>

## 【大学・研究機関，学協会等の動き】

世相映す大学受験 ノーベル賞で理系人気、外資破綻で経済敬遠も

今週末の大学入試センター試験を皮切りに、本格的な大学入試シーズンが始まる。大手予備校による志望動向の分析では、理系で特に物理の人気上昇しており、昨秋からの“ノーベル賞効果”が明らか。東大などの上位校では経済学部の人気が下降気味で、関係者は「リーマンなど外資系企業の破綻が受験生の心理に影響を与えているのでは」と、世界的な金融危機の影響を指摘している。(産経新聞 2009/1/10)

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/090110/edc0901102334005-n1.htm>

富山大、お家騒動 学長再選に6学部反旗

富山大学(富山市)で昨年12月に再選された西頭徳三(さいとう・とくそう)学長に

対し、8学部のうち6学部の教授会が異議や懸念を表明。その有志らが21日、学長選考を考える集会を開くことになった。次期学長を決める学長選考会議の前段階に、教職員を対象に実施した2度の意向投票では、3人の学長候補で西頭氏がいずれも最下位だったためだ。学長選考会議は12月4日にあり、出席委員20人の投票で西頭氏が11票を得て再選された。選考会議は、富山県知事ら首長や地元財界人ら学外の委員が半数を占める。

この結果に、8学部のうち経済、人文、人間発達科学、理学、医学、薬学の6学部の教授会が相次いで、「大差のついた意向投票の結果を前にして最下位候補を選任した決定は、他の国立大学法人でも類例はない」「大学の自治を著しく侵害している」などと、異議や選考方法の見直しを求める声明を出した。（朝日新聞 2009/1/15）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200901140350.html>

#### 富大学長選考、やり直しはしない

西頭徳三学長の再任を決めた選考をめくり、富山大学の一部の教職員が異議を唱えている問題で、27日定例の学長選考会議が開かれ、今回の選考について問題は無くやり直しはしないことを確認しました。また、学長選考に先立ち大学内の教職員を対象として行われた2度にわたる意向調査の結果と選考結果に違いが出たことについては今後、学内委員からなるワーキンググループをつくって課題を整理し、3月24日の学長選考会議で協議することを決めました。（KNB NEWS 2009/1/27）

[http://www2.knb.ne.jp/news/20090127\\_18724.htm](http://www2.knb.ne.jp/news/20090127_18724.htm)

#### 琉球大学：語学減に反対署名 学生236人分提出

語学授業数の縮減など琉球大学の新たなカリキュラム案に反対する学生有志ら6人は19日、同案廃止を求めた236人分の署名を大学に提出した。併せて、昨年12月に求めた同案廃止や説明会開催要求への大学側の回答に対する抗議文を岩政輝男学長ら理事3人あてに提出した。署名は学生らが大学内外に呼び掛け集めたという。（毎日新聞 2009/1/20）

<http://mainichi.jp/area/okinawa/news/20090120rky00m040008000c.html>

#### 京大、大量雇い止めへ 非常勤職員 10年度以降

京都大（京都市左京区）が2010年度以降に契約期限を迎える非常勤職員について契約を更新せずに「雇い止め」にすることが23日、分かった。10年度だけで少なくとも約90人が対象となる見込みで、厳しい経済情勢下で新たな職場が見つからない職員も多く、学内から「大学の教育、研究活動を支え、経験も身に付けた貴重な人材を使い捨てにしているのか」と反発の声が上がっている。（京都新聞 2009/1/23）

<http://www.kyoto-np.co.jp/article.php?mid=P2009012300098&genre=C4&area=K00>

#### USB感染、大学襲う 共有パソコン、温床

パソコンのデータを保存する外部記憶媒体「USBメモリー」経由で感染するコンピューターウイルスが全国の大学で猛威を振るっている。読売新聞が主な30大学に聞き取り調査したところ、半数近い13大学で500件以上の感染が確認された。大勢の学生がU

S Bメモリーを持ち込み、共有のパソコンを使うことが多い大学は、その管理の甘さもネットワークとなって感染の温床に。重要な研究成果が流出する恐れもあるだけに、文部科学省は昨年末、全国の国立大学に文書で注意を呼びかけた。(読売新聞 2009/1/24)  
<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20090124-0YT8T00598.htm>

## 【定期刊行物の特集等】

日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』  
2009年1月号 特集:公正な社会を求めて グローバル化する世界の中で  
<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』  
2009年1月号 第1特集:どう活かすか。全国学力・学習状況調査  
第2特集:文化庁メディア芸術祭  
[http://www.gyousei.co.jp/home/magazine/monka/monka\\_09010.html](http://www.gyousei.co.jp/home/magazine/monka/monka_09010.html)

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』  
2008年1月号 レポート1 省エネルギーに寄与する照明の効率化技術  
レポート2 火山噴火予知研究の現状と今後の課題  
[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc\\_all-j.html](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html)

日経サイエンス  
2009年3月号 小林・益川理論とBファクトリー 第3回(最終回)  
巨大加速器実験,日米の闘い 他  
2009年2月号 特集:エイズウイルスへの挑戦  
2009年1月号 小林・益川理論とBファクトリー(上)  
6元モデルへの道 他  
<http://www.nikkei-science.com/>

科学  
2009年2月号 特集:活断層とは何か  
2009年1月号 特集:ノーベル賞と学問の系譜  
日本の科学と教育  
<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「J S A 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。  
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。  
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2009年1月の情報を扱っています。)